

令和6年度 第3回八潮市外部評価委員会 議事録

開催日時	令和6年11月12日(火) 午前10時00分から午前11時45分まで	開催 場所	八潮市役所4階 4-1会議室
出席者 (敬称略)	委員長：服部 清二 委員：若尾 岳志 清水 努 齋藤 洋子 所 真紀子		
欠席者	—	傍聴 者数	0人
審議内容及び 審議結果の概要	令和6年度第3回八潮市外部評価委員会 1. 開会、あいさつ 2. 議事 (1)外部評価 ①地域医療促進事業【健康増進課】 ②民間住宅等耐震化促進事業【開発建築課】 ③商業振興事業(再評価)【商工観光課】 3. その他 4. 閉会		
提供資料	資料1: 令和6年度第3回八潮市外部評価委員会次第 資料2: 令和6年度第3回外部評価委員会事務事業評価シート 資料3: 令和6年度第3回外部評価委員会外部評価シート 資料4: 外部評価全体に対する意見記入シート 参考資料1: 平成30年度八潮市行政評価における外部評価報告書(抜粋) 参考資料2: 外部評価シート【事務事業評価編】における評価基準 参考資料3: 令和6年度第3回八潮市外部評価委員会タイムスケジュール		

【議事詳細】

令和6年度 第3回八潮市外部評価委員会

1. 開会、あいさつ

2. 議事

(1) 外部評価

番号・事業名	①地域医療促進事業	担当課	健康増進課
事務事業評価 に対する主な 質問等	<p>(1) 活動指標にもなっている「かかりつけ医の必要性についての講話」とは具体的にどのようなものか。 →健康増進課の保健師が地域に出向いて健康教育を行うものである。各地区で実施されている「八潮いきい体操」の際、一緒に行くことが多く、医療機関の紹介やかかりつけ医を持つことの推奨などの健康教育を行っている。</p> <p>・どれくらいの方が講話を聴いているのか。 →「八潮いきい体操」を実施しているのは市内で39か所、それぞれの会場で人数のばらつきはあるが1か所で10人程度の方がいらっしゃる。</p> <p>(2) 健康だよりの発行数は。 →1年に1回7,500部発行。出前講座で配布したり、保健センターや駅前出張所に設置している。健診についての案内や医療機関マップなどを掲載しており、紙ベースだけでなく、市のHPにも掲載している。</p> <p>(3) 産科誘致の見通しはたっていないのか。 →平成28年度に支援方針を作成し、医師会の方々にお願いしたり、市のHPで誘致を進めており、医療機関等からの連絡はあったが、誘致にまで至っていない状況である。支援方針の内容は利子補給の補助と市有地の貸付けとなっているが、内容の見直し等も含めて検討を行っている。</p> <p>(4) 事業費は委員報酬がメインとなっているようだが、どのようなものか。 →草加八潮医師会に所属している医師、八潮歯科医師会に所属している歯科医師への報酬となっており、令和5年度は医師に対しては33名、歯科医師に対しては27名に支出している。</p> <p>・それは何らかの形で協力してもらっていることによる謝礼か。 →年間を通して地域医療に協力してもらっており、医師会が同じである草加市と足並みを揃えて実施しているものである。無料の妊婦歯科健診の実施などで地域医療に貢献していただいている。</p> <p>(5) 保健センターで実施している事業とは違うのか。 →保健センターで実施している事業は、健康増進事業や予防接種事業など様々あるが、この地域医療促進事業もそのうちの1つであり、健康づくりに関して地域の医師の方々に協力いただいているものである。</p>		

・保健センターで休日診療を行っているものとは違うのか。
→休日診療については「休日診療所運営事業」として別途、謝礼を支払っている。

・委員報酬の対象者となっている方々は開示されているか。
→草加八潮医師会に所属している方。医療機関の案内図の中で、市の事業が記載されており、そこに○がついている医療機関の医師が医師会に所属している。

(6) ほとんど病院に行くことがない場合も、かかりつけ医は持っていた方が良いのか。

→万一の時に相談できる医師がいることは大事である。また、付近にどのような医療機関があるか把握しておくことも重要。

(7) 赤ちゃん訪問で子育てをしている方々の声を聴くことがあるが、産科がないことより、重病になった子どもを診ることができる病院がないことで困っているという声を聴いた。

→病院は一次救急、二次救急、三次救急と役割が決まっており、周辺で少し大きな病院であると草加市立病院を紹介することとなる。近くで診ていただきたいという声も理解できる。

(8) 委員報酬について、「地域の医療に貢献していただいているため」との説明があったが、具体的に何に対する報酬なのか。

→日頃の連携強化として、医師の方々の会合に市の職員が伺って、事業の説明や依頼をさせていただいたり、地域の医療へ協力いただいていることへの報酬である。

(9) 医療機関マップの発行部数は。

→健康だよりに挟んでおり、健康だよりと同じく7,500部。

・全戸に配布はしていないのか。

→全戸配布はしておらず、公共施設等への設置や市のHPで掲載をしている。高齢者等には、支援を行っている地域包括支援センターからお渡しをしている。

(10) 成果指標の「かかりつけ医（歯科医を含む）を持つ市民の割合」はどのように出しているのか。

→八潮市健康づくり行動計画を策定しており、5年ごとの改定の際にアンケート調査を行っている。令和5年度は3,000人の市民に調査票を送っており、「かかりつけ医・歯科医はお持ちですか。」という設問に「両方いる」と答えた人の割合を実績として記載している。

(11) 「地域医療団体及び在宅歯科診療整備事業に対する補助金」はどのようなものか。

→補助要綱に基づいて実施しており、補助の対象経費としては消耗品のような事業費、手数料などの役務費、報償費等となっている。毎年、それぞれの団体から決算が提出されるため、それに応じて支給している。

(12) 地域医療促進事業は、市民の健康を守るために重要な事業である。かかりつけ医については、健康だよりの情報が有用だと思うが、必要な人に届いているのかが疑問。かかりつけ医を推進するのであれば、健康だよりを全戸配布するなど、情報を必要とする市民に効果的に伝えられるよう努めていただきたい。

番号・事業名	②民間住宅等耐震化促進事業	担当課	開発建築課
<p>事務事業評価 に対する主な 質問等</p>	<p>(1) 令和4年度は「事業の実施状況」に「無料簡易耐震診断 2件」とあるが、令和5年度に「無料簡易耐震診断」の記載がないのはなぜか。 →実績があったものだけ記載をしており、令和5年度は実績0であったため。無料簡易耐震診断の事業は行っているが申込みがなかった。</p> <p>(2) 第5次総合計画の中で、住宅耐震化率の目標値を令和7年度時点で95%としているが、見通しは立っているのか。 →八潮市建築物耐震改修促進計画の中で、令和7年度末の目標を95%としている。成果指標の目標は、令和7年度末に95%に達するよう段階的に設定している。しかしながら、実績とは乖離があり、令和7年度目標は現段階では達成困難と言わざるを得ない。市民の生命と財産を守るための事業ではあるが、住宅自体はそれぞれの所有者の所有物であるため、市が直接改修をすることができない。そのため、所有者に自らの問題として必要性を感じてもらえるよう、HPや広報、840メール（八潮市のメール配信サービス）等でPRに努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震化率はどのように出しているのか。 →資産税課提供の建物のデータから、住宅の棟数を用途や年度別で集計し、新しく建てられた住宅や解体された住宅を加味しながら推計している。 <p>(3) 補助金の対象は人が居住していることが条件か、空き家は対象になるのか。【所委員】 →1年間居住しているという要件がある。</p> <p>(4) 補助金の利用数が少ない中で、旧耐震基準の建物の所有者などへ個別に働きかけをしない理由は何か。 →担当者として、個々の所有者への案内は今後実施していかないといけないと感じており、手法や費用負担などを検討しなければならないが、現時点ではそこまで取り組めていないところである。</p> <p>(5) ブロック塀の倒壊防止対策について、危険なブロック塀の発見や調査、所有者への指導などは行っているのか。 →ブロック塀の倒壊対策は、平成30年に起きた大阪北部地震の通学路のブロック塀倒壊事故が発端となっている。当時、教育委員会と協力して通学路を中心に現場を確認しながら点検を行っており、危険なブロック塀の所有者には声掛けやポスティングを行った。市内全域の点検までは実施できていない。</p> <p>(6) 利用件数が少ない要因は何だと思うか。 →市民まつりなどのイベントでアンケートを行ったが、対象の方に情報が届いていないことや、八潮市周辺で大きな地震が発生していないため、地震に備えるという意識が希薄化してしまっていることが要因だと思われる。</p> <p>(7) 商工観光課でも同様の補助事業があるように思うが、この事業はいつから始めたのか。 →耐震化促進事業は平成22年度から開始している。住宅改修の関係では、商工観光課がリフォームに対する補助（八潮市住宅改修資金補助金）を実施している。耐震化促進事業は耐震工事に特化している。商工観光課の八潮市住宅改修資金補助金のチラシにも、耐震改修工事の場合には、耐震化促進事業があるということも記載されている。</p>		

- (8) 令和5年度の予算執行率が5.4%と低いのは、用意していた補助金の予算に対して、申込みが少なかったからか。
→お見込みのとおりです。
- (9) 令和5年度の相談件数はいかほどか。
→令和5年度は、住宅関係の問い合わせが5件。ブロック塀も問い合わせが5件、うち実際に補助を行ったのが2件であった。令和6年度は現時点で、住宅関係の問い合わせが11件あり、簡易診断を4件、補助金の対象となる診断を1件実施中である。また、ブロック塀は問い合わせ5件だが、事前の相談が6件あり、実際の補助の対象となるものは4件ある。件数は少ないが、前年度より増加している。
- (10) 耐震化が必要な古い住宅であっても、所有者が、改修資金がない人や、そのまま終の棲家とするつもりの高齢者という場合もあると思うが、そのような方々への対応は考えているか。
→住宅については、建築年数が分かるため、対象となる住宅にハガキ等でお知らせするという方法などが考えられる。ブロック塀については、町会などに回覧を行っているが、もっと細かい部分に行き届くような方法を検討していきたい。

番号・事業名	③商業振興事業	担当課	商工観光課
<p>事務事業評価 に対する主な 質問等</p>	<p>(1) 平成30年度の外部評価でも指摘があったと思われるが、成果指標が未設定の理由は何か。 →売上の増益や来店者数、顧客満足度などを成果指標とすることも検討したが、その数値を集計するための調査が実施できていないため。</p> <p>・平成30年度外部評価の際には活動指標として設定されていた宅配サービス加盟店数が削除された理由は何か。 →宅配サービス事業は、八潮市商工会が実施している事業であるが、利用者がほとんどいないため活動指標から削除した。</p> <p>(2) さくらカードの加盟店数は平成30年度外部評価時から大きく減っているが、回復のための方策などはあるのか。 →さくらカードは八潮市商工会が実施している事業であるが、これまでのさくらカードは、100円で1ポイント付与され、400ポイント貯めれば400円の金券として使用できるという仕組みであったが、400ポイント貯めなくても好きなタイミングで金券として使用できる仕組みに変更しており、利用者に使いやすいようにして、さくらカードの加盟店数の増加につなげていきたいと、八潮市商工会から伺っている。</p> <p>(3) これまでさくらカードを目にしたことないがどのようなものなのか。八潮駅周辺にさくらカード加盟店はないのか。 →さくらカードは、名刺ほどの大きさのプラスチックでできたカードで、さくらカード加盟店で提示すると100円につき1ポイント分のマークが印字される。八潮駅周辺は、駅の開業後、新規に出店した事業者が多く、その事業者に加盟してもらえていないという課題がある。さくらカード加盟店は、目印としてのぼりやポスター、チラシなどが設置されている。</p> <p>(4) さくらカードの利用者増加を目指しているのは、地域の商店などの売上の向上が目的なのか。 →さくらカードは、平成18年に八潮駅が開業し、電車や道路の交通網が整備されたことで、市内の商店を利用していた消費者が市外に流出することを防ぐ目的で始まった。今後、少子高齢化に伴い、高齢者の免許返納などが進んだとしても、身近な地域で買い物ができるよう商店などを支援していく必要がある。</p> <p>(5) プレミアム付き商品券の取扱事業者について、八潮市商工会への加入を取扱事業者となるための条件としてはどうか。 →プレミアム付き商品券の取扱事業者については、市内の事業者を応援するため、八潮市商工会への加入の有無に関わらず、一定の審査後になることができる。個々の事業者の意向もあるため、八潮市商工会への加入を条件とすることは難しいと思われる。八潮市商工会に入ることによって様々な支援を受けられることから、できるだけ加入してもらえよう取り組んでいきたい。</p> <p>(6) さくらカードの利用者が使用したポイントは誰が負担することになるのか。 →さくらカード加盟店は、事前にさくらカード会からポイントを購入しており、利用者にポイントを付与している。利用者はポイントを金券として適宜使用できるが、そのポイントはさくらカード会が連携している金融機関からさくらカード加盟店に振り込まれる。さくらカード加盟店としては、付与するポイントを負担しているが、利用者が使用するポイントは、さくらカード会で負担している。</p>		

(7) さくらカード加盟店が増えない原因は何か。また、増やすための取組は何を行っているか。

→さくらカード加盟店が増えないのは、さくらカードの利用者が少なくなっていることが原因と思われる。さくらカード加盟店を周知するために、「やしお商業&観光元気UPサイト」などでさくらカード加盟店のイベントなどを周知している。

・さくらカード加盟店が少なくなることによって、カードの利用価値は低下していくと思うが、さくらカード加盟店を増やすことにあまり力を入れていないのか。
→八潮市商工会のホームページやチラシを配布して随時募集を行っているが、なかなか申込みがない状況である。

(8) 「やしお商業&観光元気UPサイト」について閲覧数は。

→令和5年度が10,545件、令和4年度11,528件、令和3年度は11,469件、令和6年度は10月現在約3,000件となっている。なお、令和5年度は令和6年1月～3月の期間にカウントが作動していなかったため、集計には含まれていない。

(9) 「やしお商業&観光元気UPサイト」の更新の頻度は。

→令和5年度は、商業関係が23回、観光関係が19回、合計42回更新している。

(10) さくらカード加盟店が減ったのは、商店街から大手スーパー等への消費者流出や事業者の後継者不足など根本的な問題があると思うが、どう考えるか。

→家族経営の場合、後継者となる子どもが、既に他の企業に就職していて承継ができないといったケースや、店舗と住居が一つになっており、親族以外の第三者に承継するのも難しいといったケースがある。

商店街については、平成30年度から八潮駅周辺に商店会を作る取組として、セミナーなどを開催していたが、途中コロナ禍で中止となった。令和6年度から活動を再開しており、商業の賑わいを作るための取組を進めているところである。

・新規に八潮駅周辺に出店した事業者等を八潮市商工会に加入してもらうのがよいのでは。

→八潮市商工会では、八潮駅周辺の事業者に加入のためのPRを行っているがなかなかうまくいかないようである。担当課としても商店会を作った後には、八潮市商工会と連携もしつつ加入も進めて、市内の産業を盛り上げていきたいと考えている。